



## 成功体験は踏襲し続けられない

株式会社じほう 報道局 日刊・PJ編集部  
大塚 達也

海外、とくに米国の医療保険制度に関する話を聞くと、日本の公的保険制度の良さを実感する。

例えば、抗菌剤の供給不足について。世界中の企業が、原薬や中間体の製造施設を中国やインドに依存しているため、ひとたび現地の製造所でトラブルが発生すると広範な地域に波及する。

米国も例に漏れず影響を受けているが、自由市場的な側面が大きい同国において問題はより深刻のようだ。企業は、ただでさえ採算の取りにくい薬を、品薄の中で苦勞して流通させるメリットを見だしにくい。結果として流通量がさらに減り、米国のジェネリックメーカー幹部によれば、一部の医療機関は午前中に当日使用する薬剤を必死に買い付ける「その日暮らし」のようなことをしているという。

日本では、製薬企業が負う安定供給の責任は重い。昨年幼給不足が発生したセファゾリンナトリウムも、薬価を製造コストが上回る状態だが、企業は供給再開に努め、再発防止に向けた対応も打ち出した。そのような行動は、企業の姿勢もあるが、やはり医療用医薬品を公的インフラとして考える日本の制度設計が成立させたと言えるだろう。

もちろん、その制度によって製薬企業の経済活動も支えられており、恩恵を受ける対価として責任を負ってきた部分も大きい。

ただ、社会構造の変化によって医療費の抑制が叫ばれる中、日本の公的医療保険制度もこれまで通りにはいなくなってきている。製薬企業も、その制度に頼った過去の成功体験を踏襲し続けられないだろう。

一方で、米国型医療制度へのドラスティックな変革が起こる可能性は低く、公的保険が維持される限り、企業は「持ち出し」が増えても変わらず安定供給の責任を負い続けることになる。

昨年、日本ジェネリック製薬協会が提示した次世代産業ビジョンはそのような環境に向けた今後の指針となるものだ。新たな時代でサバイブするため、そして日本の医療保険制度を適正に持続させるためにも企業は今、かじを切らなければいけない。